

第1、2回 戦略的経営推進委員会でいただいた主な御提言

提言内容		反映状況	
委員	1	自然エネルギーへの取組の中に、今後の新たな方向性で「全国をリードする」という事等の分かりやすい目標を入れたらいいのではないかと。	<p>第2回(骨子) P2の経営目標の中に「自然エネルギー導入の加速」を追加し、P4の目指すべき方向にも「新たな自然エネルギー導入の検討」を掲げております。今後、素案等の作成において、素案本文の中で「全国をリードする」などの表現を反映していきたいと考えています。</p> <p>第3回(素案) 本文P15①自然エネルギー導入の加速への対応／課題解決への取組 ・自然エネルギー導入への挑戦を通じて、全国をリードする「自然エネルギー立県とくしま推進戦略～『環境首都・新次元とくしま』の実現～」(県の目標：2030年37%)の一翼を担う、と記載しています。</p>
	2	企業局4事業全体の収支の見通し	<p>第3回(素案) 本文P8-11共通戦略／(6)財務の状況(4事業合計) 過去10年の収支、今後10年間の収支見通しを記載しております。</p>
	3	人材への投資の考え方	<p>第3回(素案) 本文P6(1)組織体制の強化／③課題解決への取組 ・「計画的な採用により人材補強を図る」 年齢・職種構成の是正のため、計画的な採用を行っていきたいと考えています。 ・「設備、施設に関する知識や整備技術を確実に次の世代へ引き継ぎ、現場力の底上げを行う」 現場実務を通じた技術伝承により、安定経営の礎となる現場力の強化に努めたいと考えています。 ・「活発な人事交流による「幅広い視野」や「新たな発想」を持った人材を育成する」 本局・現場間や他部局、他機関との積極的な人事交流を通じて、若手職員の企画力、経営力等の向上を図り、経営環境の変化や新たな課題などに的確に対応できる人材育成に努めたいと考えています。 ・「産官学での共同研究等を通じて、専門的スキルとモチベーションの向上を図る」 小水力発電などの自然エネルギー導入、陸封アユ稚魚放流試験、維持管理へのロボット活用の研究などの新しい取組を通じて、職員の専門性のスキルアップとモチベーションアップに繋げたいと考えています。</p>

提言内容		反映状況	
委員	4 新事業の可能性。新しいことをやっていくのか。やらないにしても、開発する姿勢、研究を盛り込む必要があるのではないか	第3回 (素案)	<p>次の新しい取組を進めることとしています。</p> <p>本文P6 (1) 組織体制の強化／③課題解決への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「産官学での共同研究等を通じて、専門的スキルとモチベーションの向上を図る」 小水力発電などの自然エネルギー導入や陸封アユ稚魚放流試験、維持管理へのロボット活用の調査研究などの新しい取組を通じて、職員の専門性のスキルアップとモチベーションアップに繋がりたいと考えています。 <p>本文P15①自然エネルギー導入の加速への対応／課題解決への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小水力発電などの自然エネルギー導入に対し、先導的な取組」 ・「水素エネルギー社会への対応を推進」 <p>これらに加えて、他の自然エネルギーの調査研究や活用などについても検討したいと考えています。</p> <p>本文P15②地方創生への対応／課題解決への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域観光資源と一体となり、川口ダム自然エネルギーミュージアムなどの既存施設等を有効活用した取組」 ・「東京五輪キャンプ地誘致を見据えたカヌー拠点への整備支援」 <p>この他、日本科学未来館やあすたむらんど等との連携、ダム水源地域の漁業振興などの取組を通じて、ダム水源地域の新たな魅力づくりやにぎわいの創出を推進したいと考えています。</p>
委員	5 社会貢献の中で、「森づくり支援」について「森づくり推進機構」と協力して、公有林化を進めてもらいたい。	第3回 (素案)	<p>本文P15②地方創生への対応／課題解決への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「森づくり推進機構などの関係団体等と連携」 「森づくり支援事業」において、森林取得の際、前もって「森林調査」を実施しています。これまでも町からの委託で「推進機構」には、この森林調査に協力いただいており、今後も事業継続し連携して公有林化を進めて参りたいと考えています。
	6 出前講座等で体験できる機会を増やせば、ミュージアムへの集客、企業局で働いてみたいとの気持ちになるのではないか。	第3回 (素案)	<p>本文P7 (3) 事業認知度の向上対策／課題解決への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自然エネルギーミュージアムを活用し、積極的なPR」 自然エネルギーミュージアムやエコみらいとの連携による出前講座などを検討したいと考えています。

提言内容		反映状況	
委員	7	土地造成事業について、吉野川沿岸、海岸沿いに偏っている。防災・津波対策の観点から、少し内陸部、県央部での造成を関連部局と連携しながら、検討してもらいたい。	第3回(素案) 本文P37①「誘致企業ニーズとのマッチング」／課題解決への取組 ・「津波被害の回避を図るため、企業ニーズに応じて内陸部での誘致の検討」 ・「関係部局と連携して、誘致企業の情報収集に努め、オーダーメイド型誘致を促進」
委員	8	既存事業を時代の要請に応じて、どうやって見直していくのか。しっかり検討して、新しい方向で考えて行くこと。	第2回(骨子) P4において、社会環境の変化に対応した新たな課題を各事業ごとに取りまとめ、目指すべき方向として整理しております。 今後作成する「具体的な取組」へも反映したいと考えています。 ----- 第3回(素案) 【電気事業について】 本文P15①自然エネルギー導入の加速への対応／課題解決への取組 ・「小水力発電などの自然エネルギー導入に対し、先導的な取組」 ・「水素エネルギー社会への対応を推進」 これらに加えて、他の自然エネルギーの調査研究や活用などについても検討したいと考えています。 【工業用水道事業について】 本文P27①巨大地震への対応／課題解決への取組 ・「連続地震を見据えたBCP等の見直しや平時からの復旧訓練の実施等に加え、復旧資機材の追加により、危機管理体制の強化を図る」 熊本地震を踏まえた直下型活断層地震への対応として、復旧資機材の追加購入や被害箇所を想定した復旧訓練を実施したいと考えています。 【土地造成事業について】(関連提言10参照) 企業ニーズに応じたオーダーメイド型誘致を関連部局と連携しながら促進していきたいと考えています。

提言内容		反映状況	
委員 (続き)			<p>【駐車場事業について】(関連提言11参照) 地元自治体との連携の検討や周辺の開発などの状況に応じ、利便性向上のためにアンケート調査やイベント等にあわせたキャンペーンの実施などに取組んでいきたいと考えています。</p> <p>【各事業共通事項】 ・若手職員の人材育成(関連提言3、9、12参照) 本文P7(3) 事業認知度の向上/②課題解決への取組 ・「県民の理解と協力が得られるようケーブルテレビ、ホームページ、SNS(フェイスブック、インスタグラム)、YouTubeなどの様々な電子・広告媒体や自然エネルギーミュージアムを活用し、積極的なPRに努める。」などを新たな項目として織り込んでいます。</p>
	9	<p>企業局は技術者集団でもあるので、産官学と一緒にすると、今後さらに企業局のポテンシャルを活かした新しいものを生み出していけると思う。 経営計画作成にあたっては、職員のモチベーションアップにもつながるため、是非そういった方向で作ってほしい。</p>	<p>第2回(骨子) P7の目標3「経営力の強化」⑧「未来を切り拓く人づくりと組織づくり」において、「産官学での共同研究等による専門性のスキルアップ」について取り組んでまいりたいと考えています。</p> <p>-----</p> <p>第3回(素案) 本文P6(1) 組織体制の強化/③課題解決への取組 ・「産官学での共同研究等を通じて、専門的スキルとモチベーションの向上を図る」 小水力発電などの自然エネルギー導入、陸封アユ稚魚放流試験、維持管理へのロボット活用の研究などの新しい取組を通じて、職員の専門性のスキルアップとモチベーションアップに繋がりたいと考えています。</p>
	10	<p>土地造成に関しては、IT企業とか、わざわざ来てくれる企業のニーズを汲み上げ、企業局として何が出来るかを検討すればいい。その人たちの利便、それをどう図っていくのか。</p>	<p>第3回(素案) 本文P37①「誘致企業ニーズとのマッチング」/課題解決への取組 ・「関係部局と連携して、誘致企業の情報収集に努め、オーダーメイド型誘致を促進」</p>

提言内容		反映状況		
委員 (続き)	11	駐車場事業に関して、県・市で、東新町、西新町の新しい形での賑わいで、企業局として関与して行ってもらいたい。	第3回 (素案)	本文P45②利便性向上・老朽化対策の更なる取組 <ul style="list-style-type: none"> ・「地元自治体と連携した取組」 ・「周辺施設、地域のイベント等に併せた各種キャンペーンを実施」 地元自治体との連携の検討や藍場町周辺の開発などの状況に応じ、利便性向上のためにアンケート調査やイベント等にあわせたキャンペーンの実施などに取組んでいきたいと考えています。
	12	研究開発への投資、大学との協力・派遣や中央官庁への派遣。 中央官庁との交流は、後々の財産になる。	第3回 (素案)	本文P6 (1) 組織体制の強化／③課題解決への取組 <ul style="list-style-type: none"> ・「活発な人事交流による「幅広い視野」や「新たな発想」を持った人材を育成する」 他部局、他機関との積極的な人事交流を行っていくこととしており、その中で中央官庁への派遣も検討していきたいと考えています。